



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所

上場取引所 東

コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 (TEL) 045 (325) 3933

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日 平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,661	△18.1	598	△28.1	551	△25.2	293	△24.6
26年12月期	3,248	137.9	832	—	736	—	388	—

(注) 包括利益 27年12月期 439百万円 (△3.5%) 26年12月期 454百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年12月期	68	82	—	—	12.4		5.6		22.5	
26年12月期	91	27	—	—	19.1		8.6		25.6	

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	9,448		2,731		26.6		589 95	
26年12月期	10,276		2,325		21.5		519 25	

(参考) 自己資本 27年12月期 2,512百万円 26年12月期 2,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年12月期	△172		△71		582		1,363	
26年12月期	△1,319		54		729		1,024	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	11.0	2.1
28年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	12.6	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	1,320	9.2	272	17.5	221	2.2	108	192.2	25	49
通 期	2,835	6.5	636	6.4	535	△2.8	338	15.4	79	44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 1社、除外 1社（社名）山田事業承継・M&A株式会社

（注）詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	4,268,000株	26年12月期	4,268,000株
27年12月期	8,319株	26年12月期	8,319株
27年12月期	4,259,681株	26年12月期	4,259,681株

（参考）個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,823	△31.3	378	△43.0	319	△37.8	249	△17.2
26年12月期	2,655	195.9	663	—	513	—	301	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	58	55	—	—
26年12月期	70	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年12月期	8,047		2,223		27.6		522	07
26年12月期	7,306		1,967		26.9		461	86

（参考）自己資本 27年12月期 2,223百万円 26年12月期 1,967百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、資源安等もあり緩やかな回復基調が続いてきました。

年度後半には海外経済の減速の影響などから足踏みがみられましたが、堅調な企業業績に支えられ、景気の緩やかな持ち直しの動きは続いています。

不動産市況は、景気の持ち直しを映し、JREIT、ファンド、海外投資家などの投資マネーの流入もあり、地価の上昇が三大都市圏から地方の中核都市へと波及し始めてきました。

雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、住宅投資も持ち直してきています。

本年1月から12月の新設住宅着工戸数は約90万9千戸と前年比1.9%増、持ち家は前年比0.7%減と2年連続の減少となりましたが、貸家および分譲住宅が増加したため、全体で増加となりました。

全国銀行が抱える不良債権は、平成27年3月期で9.1兆円と平成26年3月期と比べ1.1兆円の減少となっています。景気回復に伴い大企業を中心に企業業績が安定したこと、金融機関が中小企業の貸付条件変更に積極的に応じていることも影響しています。

企業倒産件数が2年連続で1万件を下回ったものの、中小企業においては中国などの新興国経済の減速懸念等が続いており倒産が徐々に増え始めています。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（信託事業、測量事業）を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、大口の再生案件の回収が順調に推移し、また信託事業の兼業部門において大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入を計上することが出来ました。しかし、前期は別の大口の再生案件の回収が完了したこと、さらに今期は債権の購入において高騰する債権市場を考慮し、慎重なスタンスから計画通りの購入ができなかったこともあり、前期に比べ大幅な減少となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、116百万円と減少し、営業利益は598百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,661百万円（前年比18.1%減）となり、営業利益は598百万円（前年比28.1%減）、経常利益は551百万円（前年比25.2%減）、当期純利益は293百万円（前年比24.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（サービサー事業）

サービサー事業においては、大口再生案件の回収が順調に推移し、さらに別の再生案件が完了したものの、新規債権の購入が計画通り進まず、売上高は、1,322百万円（前年比35.6%減）、セグメント利益は841百万円（前年比26.6%減）となりました。

（派遣事業）

派遣事業は、派遣人員の派遣先への転籍等による派遣人数の減少がありましたが、引き続き派遣先の業務量が増加し、多忙となり売上高は490百万円（前年比16.0%減）、セグメント利益は34百万円（前年比36.9%増）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地（底地）等の購入により地代、及び家賃収入が安定売上となりました。底地の売却についても個別に借地人との交渉が進みました。さらに、今年度購入分についても一部売却をすることができ、売上高は、355百万円（前年比8.6%減）、セグメント利益は60百万円（前年比58.0%減）となりました。

(信託事業)

信託事業の本業部門においては、大口の信託契約はありませんでしたが、既存商品である有料老人ホーム入居一時金保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の受託件数は着実に増加してきました。

一方、兼業部門の相続業務においては提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、前年に比べ大幅に増加しました。

今年度に入りましても、地域に密着したサービスの向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を開設してきました結果、現在22支店となりました。

さらに、全国各地の地域金融機関様と「相続関連業務」の業務提携も進んでおり、全国展開による事業の拡大を進める予定です。

また、兼業業務での大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入も大きく寄与し、売上高は482百万円（前年比136.8%増）、セグメント利益は159百万円（前年比527.2%増）となりました。

(測量事業)

測量事業においては、受注が低水準に推移したため、売上高は10百万円（前年比42.7%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

② 次期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、良好な収益環境が続く中、雇用・所得環境は底堅さを維持しており、引き続き回復基調に向かうものと思われまます。

次期の連結予想につきましては、売上高2,835百万円、営業利益636百万円、経常利益535百万円、当期純利益338百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいる所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産9,448百万円（前連結会計年度比8.1%減）、株主資本2,429百万円（同11.5%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,735百万円（前連結会計年度比944百万円減）となりました。

これは主に、現金及び預金1,386百万円の減少、貸倒引当金52百万円の増加、買取債権570百万円の増加、販売用不動産95百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、712百万円（前連結会計年度比116百万円増）となりました。

これは主に、無形リース資産17百万円の減少、有形リース資産17百万円の増加、投資有価証券125百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、5,777百万円（前連結会計年度比1,279百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金668百万円の増加、預り金1,724百万円の減少、未払法人税等172百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、939百万円（前連結会計年度比45百万円増）となりました。

これは主に、長期繰延税金負債20百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、2,731百万円（前連結会計年度比406百万円増）となりました。

これは主に、利益剰余金293百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により172百万円の支出となり、投資活動により71百万円の支出、財務活動により582百万円の資金を獲得した結果、当連結会計年度末には1,363百万円（前期比33.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、172百万円（前期は1,319百万円の支出）となりました。

これは主に、買取債権回収益1,196百万円、買取債権の購入による支出1,063百万円、買取債権の回収による収入1,617百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前期は54百万円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入16百万円、投資事業組合出資金の払込による支出90百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、582百万円（前期は729百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入2,968百万円、短期借入金の返済による支出2,300百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	21.5	26.6
時価ベースの株主資本比率（％）	32.6	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、業績・配当性向を総合的に勘案しながら安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図り将来の事業拡大のために活用して行く方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、平成28年3月30日開催予定の第35回定時株主総会であります。

なお、平成27年12月期の配当金は、引き続き厳しい経営環境であることに鑑み、平成26年12月期と同じ1株当たり10円を予定しております。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化に努め安定した利益配分ができるよう全力を傾注してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載の無い限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは事業の特性上、大量な個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」の他に、サービサー業務において法務省は「債権管理回収業分野における個人情報の保護に関するガイドライン」を策定しており、また、これを受けて全国サービサー協会は「債権管理回収業における個人情報保護に関する自主ルール」を策定しております。

当社グループは、これらの法令・諸規則を遵守し、個人情報の保護について全社員に誓約書の提出を義務付け、JISQ15001:2006の規格に則り「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定するなど管理体制の整備・強化を図っております。また、「プライバシーマーク」の認証取得企業として、なお一層、全役員、全従業員への教育を徹底するとともに定期的に内部監査の実施にも取り組んでまいります。

しかしながら、内部者又は外部者による不正なアクセスにより、顧客情報・当社機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損害が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客・マーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

2. 人材の確保について

当社グループでは「不動産・債権の取引のワンストップサービス」を提供するための高い専門性を必要とし、優秀な人材を確保することが求められております。従業員の定着率向上のために人事・教育・研修制度の充実に努め、また、継続的に優秀な人材を確保できる体制の確立を目指しております。

3. 法的規制について

(1) 債権管理回収業に関する特別措置法

当社では、不良債権処理に関連する債権買取・債権管理回収業務等を行うため、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく許可を平成11年9月3日に法務大臣から取得しております（許可番号：第20号）。同法により、弁護士の取締役への登用、5億円以上の資本金、債権回収管理会社に係る認可、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

(2) 貸金業法

当社では、貸金業務を行うため貸金業法により平成19年12月1日に神奈川県知事の登録を受けております（神奈川県知事(5)第04599号）。

同法により、5千万円以上の純資産額、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

(3) 宅地建物取引業法

当社では、宅地建物取引業務を行うため宅地建物取引業法に基づく免許を平成20年10月22日に国土交通大臣から取得しております（国土交通大臣(3)第6770号）。

同法により、宅地建物取引業者としての免許基準、取り扱い業務の業務規制、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

(4) 信託法及び信託業法

当社連結子会社である株式会社山田エスクロー信託は、信託業法により管理型信託業として平成18年11月22日に関東財務局長の登録を受けております。また平成27年11月22日に管理型信託会社の登録更新も済んでおります（関東財務局長（信4）第3号）。

同社は、信託法及び信託業法により、信託業者に対する免許基準、業務の範囲、行為準則、監督規制などの規制を受けております。

(5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

当社では、特定労働者派遣事業を行うため、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、平成21年6月8日に神奈川県労働局を経て厚生労働大臣へ届出書を提出しております。(届出受理番号 特14-303706) 同法により、取り扱い業務の範囲、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

また、新たな法的規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不動産価格が下落することのリスクについて

不動産取引市場の厳しさがまだまだ改善・回復の兆しが見えていない中、今後の不動産取引市場、経済情勢等の変化等により当社グループが保有する不動産の価格が下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、不動産並びに債権債務に関わる多岐多様なニーズに対応し、各分野の専門家をコーディネートして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業を行ってまいりました。

今後とも、公正で中立な業務の伝統に支えられた信頼性の高いサービス業務をお客様にご提供すると共に、変化を先取りした新しいサービスの開拓によって他社との差別化を強化し、継続的な企業成長を実現してまいります。

不断に経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定の下に透明性の高い経営とコンプライアンスを徹底し、株主・顧客・従業員の利益の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社がサービス提供会社であることから、重視すべき経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）とし、目標ROE12%以上の安定的な実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、一貫した効率的なサービスのご提供と高い専門性を発揮し、お客様の多様なニーズにお応えすることを通して他社との差別化を図り、安定的・継続的な成長を実現してまいります。

中長期的な戦略として、これまでの取組みを一層強化し、お客様や株主様にとっての「存在感」すなわち企業価値を高めることを目標に掲げて実行してまいりました。

さらに、昨今のように厳しい時期だからこそ事業の原点に立ち返り、お客様や株主様との長期的な信頼関係を構築していくことを目的として掲げ、「必要とされる会社・選ばれた会社」、「安心・満足を提供し続ける会社」の確立に努め、CS向上とブランド戦略を柱に展開し「山田ブランド」の知名度向上とその浸透を目指してまいります。

従来より主力のサービサー事業については、ポスト金融円滑化法の対応強化およびコンサルティング機能の強化に努め、安定収益を保ちつつ、中長期的な成長を目指してまいります。

また、サービサー事業に次ぐ柱として注目されるエンディングビジネスを構築するため成長分野である高齢化社会のニーズを的確に捉え事業の成長に結びつけてまいります。

そして、その中核を担う、信託事業、不動産ソリューション事業を一段と強固なものにするため経営資源を積極的に投入し、体制を整えてまいります。特に、信託事業においては、より地域に密着したサービス向上を図るべく、営業基盤の一層の強化を目的として22支店を開設いたしました。

今後、支店につきましては、準備が整い次第、順次開設し、全国展開による事業の拡大を目指してまいります。また、全国で最大規模の地方銀行である株式会社横浜銀行と遺産整理業務について業務提携済みです。

以上のような背景の下、今後、このエンディングビジネスについては当社の主力の事業と位置づけて当社グループの成長を牽引する役割を果たすべく取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「公正」「中立」「迅速」な業務を通じて、社会発展に貢献することを使命とし、登記サービスとの連携による他社にない「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」のビジネスモデルをより一層発展させ、お客様や株主様から「必要とされる会社、選ばれた会社」、「安心・満足を提供し続ける会社」として「山田ブランド」の知名度向上とその浸透を目指してまいります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

1. 「独立系」サービサー会社として役割・機能の充実

「独立系」サービサー会社として、今後もメガバンク、外資系・地域金融機関等との適切な距離のもとで役割・機能を発揮し、サービシング等の取引を拡大してまいります。

2. 企業再生のための投融資業務の取組ならびにコンサルティング機能の強化

中堅・中小企業の事業再生に向けて、出口を見据えた適切な融資、不動産の取得、不動産賃貸、投資等を複合的に組み合わせると共にコンサルティング機能を充実させ、事業再生支援の取組みを積極的に行ってまいります。

3. 個人再生のための不動産買取り、賃貸業務の取組み強化

住宅ローンあるいは不動産担保ローン等で過剰な債務を抱えた給与所得者の再生に向けて、不動産の取得、不動産賃貸等を組み合わせた個人再生支援への取組みを積極的に行ってまいります。

4. エスクロー信託業務

平成19年1月に管理型信託業として開業した連結子会社「株式会社山田エスクロー信託」を通じて、信託業務への取組みを強化してまいります。

これまでの営業活動を通じて知り得たニーズに対応する商品提供、ニーズのある先とのパートナーシップの強化等ビジネスの拡大に努めてまいります。

また、より地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤の強化を目的として全国各地に支店開設を進めるとともに、各地の地域金融機関様との業務提携も進めてまいります。

またさらに、相続関連ビジネスとして遺言信託、遺産整理業務以外に高齢化社会のニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託、老人ホーム入居金信託の取扱いも積極的に取り組んでまいります。

なお、全国で最大規模の地方銀行である株式会社横浜銀行様と遺産整理業務において業務提携をいたしました。

5. 新規派遣事業の取組強化

派遣業法の関係から廃止していた派遣事業は、平成25年9月から主要派遣先である司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣を再開いたしました。人材の教育・研修を充実させ、他の事業所（司法書士事務所、金融機関、一般事業会社）への派遣、事業再生業務に関する派遣等にも対象を広げ、人材の有効活用に努めてまいります。

6. 環境の変化に対応して、核となるビジネスの再構築への取組み強化

環境の変化に動じない強靱な財務体質を目指し、サービサー事業に次ぐ収益の柱を構築するため成長分野である高齢化社会のニーズを的確に捉えたエンディングビジネスに注力してまいります。その中核を担う、信託事業、不動産ソリューション事業を一層強固なものにするため経営資源を積極的に投入し、体制を整えてまいります。

7. 山田グループ各社の機能強化

平成27年10月に「事業承継」、「M&A」など時間を要する課題の解決、支援のために山田事業承継・M&A株式会社を設立しました。

サービサー事業や信託事業などから持ち込まれるニーズのプラットフォームとして位置づけており、当社グループのノウハウ、信託スキームの活用等により地域金融機関様とも連携し、お客様のお役にたてるよう努めてまいります。

8. 「人財」の活用と専門能力のアップ、事務処理能力の高度化

当社の企業価値の源泉である「大量」「迅速」に「専門的」な事務をこなす「事務処理能力」の高さは、「専門的能力」を持った「人財」と当社の事務処理体制にあります。より一層の「人財」の活用と専門的能力のアップならびに事務処理能力の高度化、効率化に今後も積極的に取り組んでまいります。

9. 多面的業務提携の推進とグループ経営の強化

当社との親密な取引関係のある株式会社青山財産ネットワークス様や、株式会社日本M&Aセンター様、総合金融サービスプロバイダーである株式会社青山総合会計事務所様、メガソーラー発電事業の株式会社ウエストホールディングス様をはじめ、特色あるお取引先と引続き多面的な業務提携を推進し、取引機会の拡大に取り組んでまいります。

また、グループ会社の長年培ってきた有形・無形の経営資源を今後も維持・活用することにより他社に例をみない企業集団を形成してまいります。

10. 内部統制の充実とコンプライアンス

会社法・金融商品取引法等で求められる高度な企業のコンプライアンス、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスに対応すべく、内部体制の整備・強化に取り組んでまいります。

内部統制の整備・強化につきましては、内部統制の目的を有効かつ効率的に達成することが必要であると考え、経営環境の変化に合わせて、継続的な改善と有効性の評価を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,239	2,520,524
売掛金	58,895	47,425
買取債権	5,770,498	6,340,952
販売用不動産	660,427	565,416
仕掛品	192	—
繰延税金資産	11,807	5,889
未収入金	51,644	80,579
その他	30,747	38,827
貸倒引当金	△811,242	△863,915
流動資産合計	9,680,210	8,735,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,310	95,310
減価償却累計額	△70,058	△73,610
建物(純額)	25,251	21,699
土地	573	573
リース資産	130,210	155,574
減価償却累計額	△80,419	△88,660
リース資産(純額)	49,791	66,913
その他	54,679	53,676
減価償却累計額	△37,167	△40,632
その他(純額)	17,511	13,044
有形固定資産合計	93,128	102,231
無形固定資産		
リース資産	52,877	35,346
その他	821	821
無形固定資産合計	53,698	36,167
投資その他の資産		
投資有価証券	179,961	305,387
差入保証金・敷金	189,410	189,142
その他	79,660	79,381
投資その他の資産合計	449,032	573,910
固定資産合計	595,859	712,309
資産合計	10,276,069	9,448,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574	2,495
短期借入金	3,832,000	4,500,000
リース債務	40,100	30,785
未払法人税等	201,486	29,113
預り金	2,810,957	1,086,099
賞与引当金	10,843	12,600
その他	161,003	115,952
流動負債合計	7,056,965	5,777,046
固定負債		
リース債務	70,596	80,489
繰延税金負債	19,488	40,285
役員退職慰労引当金	542,513	562,640
退職給付に係る負債	193,110	186,530
預り保証金	48,912	49,816
資産除去債務	19,024	19,333
固定負債合計	893,645	939,096
負債合計	7,950,611	6,716,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	849,437	806,840
利益剰余金	248,305	541,444
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,179,099	2,429,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,742	83,351
その他の包括利益累計額合計	32,742	83,351
少数株主持分	113,616	218,872
純資産合計	2,325,458	2,731,866
負債純資産合計	10,276,069	9,448,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,248,309	2,661,196
売上原価	1,682,032	1,402,334
売上総利益	1,566,277	1,258,862
販売費及び一般管理費	733,477	660,329
営業利益	832,799	598,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,195	3,732
家賃収入	7,830	7,132
受取手数料	30,013	9,000
投資事業組合利益	49,875	3,782
還付加算金	266	—
その他	4,476	4,399
営業外収益合計	95,658	28,047
営業外費用		
支払利息	76,795	67,376
家賃原価	2,448	2,224
融資手数料	104,043	3,498
投資事業組合損失	7,286	—
その他	1,142	2,352
営業外費用合計	191,716	75,450
経常利益	736,742	551,129
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	—
特別損失合計	4,999	—
税金等調整前当期純利益	731,742	551,129
法人税、住民税及び事業税	207,803	157,292
法人税等調整額	70,430	5,441
法人税等合計	278,233	162,733
少数株主損益調整前当期純利益	453,508	388,395
少数株主利益	64,720	95,256
当期純利益	388,787	293,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	453,508	388,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	50,608
その他の包括利益合計	1,208	50,608
包括利益	454,717	439,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,996	343,747
少数株主に係る包括利益	64,720	95,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	892,034	△140,482	△3,142	1,832,908
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△42,596			△42,596
当期純利益			388,787		388,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△42,596	388,787	—	346,191
当期末残高	1,084,500	849,437	248,305	△3,142	2,179,099

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,533	31,533	86,099	1,950,542
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△42,596
当期純利益				388,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,208	1,208	27,516	28,725
当期変動額合計	1,208	1,208	27,516	374,916
当期末残高	32,742	32,742	113,616	2,325,458

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	849,437	248,305	△3,142	2,179,099
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△42,596			△42,596
当期純利益			293,138		293,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△42,596	293,138	－	250,542
当期末残高	1,084,500	806,840	541,444	△3,142	2,429,642

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,742	32,742	113,616	2,325,458
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△42,596
当期純利益				293,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,608	50,608	105,256	155,865
当期変動額合計	50,608	50,608	105,256	406,407
当期末残高	83,351	83,351	218,872	2,731,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	731,742	551,129
減価償却費	36,454	35,824
買取債権回収益	△1,908,411	△1,196,344
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	—
貸倒損失	15,199	7,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	177,230	116,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,378	△6,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,885	20,127
投資事業組合損益(△は益)	△42,588	△3,782
支払利息	77,099	67,685
売上債権の増減額(△は増加)	24,482	11,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,890	95,497
未収入金の増減額(△は増加)	49,063	10,006
仕入債務の増減額(△は減少)	435	1,921
未払金の増減額(△は減少)	74,187	△49,061
預り金の増減額(△は減少)	△1,541	△413
買取債権の購入による支出	△4,674,772	△1,063,123
買取債権の回収による収入	4,240,502	1,617,985
その他	10,778	△1,690
小計	△1,205,765	214,352
利息及び配当金の受取額	3,152	3,764
利息の支払額	△75,628	△67,494
法人税等の支払額	△41,485	△322,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,727	△172,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,500	△5,301
投資事業組合出資金の払込による支出	△60,000	△90,000
投資事業組合出資金の返還による収入	110,711	16,600
有形固定資産の取得による支出	—	△226
敷金の差入による支出	△196	—
敷金の回収による収入	1,100	268
その他	7,089	6,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,205	△71,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,942,000	2,968,000
短期借入金の返済による支出	△4,090,000	△2,300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,987	△43,232
配当金の支払額	△42,795	△42,716
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	△37,204	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,012	582,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△536,509	338,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,472	1,024,963
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,963	1,363,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社山田資産コンサル

ワイエスインベストメント(株)

株式会社山田エスクロー信託

株式会社山田知財再生

山田事業承継・M&A(株)

山田事業承継・M&A株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社山田エスクロー信託及び山田事業承継・M&A(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月以内に属する日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～47年

ロ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～47年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

測量業務の受注契約に係る収益の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「保険配当金」に表示していた3,136千円及び「その他」に表示していた4,535千円は、「受取利息及び配当金」3,195千円、「その他」4,476千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	7,100,000千円
借入実行額	3,832,000	4,500,000
差引額	2,468,000	2,600,000

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高3,732,000千円、当連結会計年度末の借入金残高4,000,000千円）には当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純損益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	147,757千円	149,078千円
給与手当・賞与	135,386	131,258
支払手数料	78,283	80,166
貸倒引当金繰入額	177,230	116,265

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,313千円	71,883千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,313	71,883
税効果額	△3,104	△21,274
その他有価証券評価差額金	1,208	50,608
その他の包括利益合計	1,208	50,608

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	—	—	4,268,000
合計	4,268,000	—	—	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,319	—	—	8,319
合計	8,319	—	—	8,319

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596	資本剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	—	—	4,268,000
合計	4,268,000	—	—	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,319	—	—	8,319
合計	8,319	—	—	8,319

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,596	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,907,239千円	2,520,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,836	△91,842
別段預金	△511	△101
分別管理預金	△2,789,927	△1,065,481
現金及び現金同等物	1,024,963	1,363,098

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」、「信託事業」、「測量事業」の5つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人への特定労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産の買取・販売業務を行っております。「信託事業」は、主として管理型信託事業を行っております。「測量事業」は、測量業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,053,505	584,526	388,569	203,819	17,890	3,248,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,305	52,369	—	53,675
計	2,053,505	584,526	389,874	256,189	17,890	3,301,984
セグメント利益又は損失(△)	1,146,943	25,478	144,534	25,444	△1,970	1,340,430
セグメント資産	5,391,572	5,647	529,069	2,909,061	725	8,836,074
その他の項目						
減価償却費	17,034	—	149	216	816	18,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,252	—	—	—	—	54,252

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	3,248,309	—	3,248,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,675	△53,675	—
計	—	3,301,984	△53,675	3,248,309
セグメント利益又は損失(△)	△804	1,339,625	△506,825	832,799
セグメント資産	273,765	9,109,840	1,166,229	10,276,069
その他の項目				
減価償却費	—	18,216	18,530	36,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	54,252	6,307	60,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の506,794千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,167,690千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は、それぞれ18,530千円、6,307千円であり、当社のソフトウェア及び情報端末機器に係るものおよび資産除去債務計上に伴う建物付属設備計上額に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,322,117	490,953	355,177	482,692	10,257	2,661,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	17,372	—	17,372
計	1,322,117	490,953	355,177	500,064	10,257	2,678,569
セグメント利益又は損失(△)	841,588	34,870	60,689	159,602	1,072	1,097,823
セグメント資産	5,809,215	4,837	544,133	1,315,112	446	7,673,745
その他の項目						
減価償却費	17,331	—	71	213	739	18,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	226	—	226

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,661,196	—	2,661,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,372	△17,372	—
計	—	2,678,569	△17,372	2,661,196
セグメント利益又は損失(△)	△782	1,097,041	△498,508	598,532
セグメント資産	287,611	7,961,357	1,486,652	9,448,009
その他の項目				
減価償却費	—	18,355	17,747	36,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	226	40,777	41,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の498,508千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,491,659千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は、それぞれ17,747千円、40,777千円であり、当社のソフトウェア及び情報端末機器に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	520,354	派遣事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	456,364	派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 519円25銭	1株当たり純資産額 589円95銭
1株当たり当期純利益 91円27銭	1株当たり当期純利益 68円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	388,787	293,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,787	293,138
期中平均株式数(株)	4,259,681	4,259,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。